

令和3年度

洲本市決算審査意見書

一般会計・特別会計

洲本市監査委員

## 目 次

### 令和3年度 洲本市一般会計・特別会計決算意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の期間	1
第6	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計	4
3	特別会計	24
4	財産の状況	35
5	令和3年度決算に関する意見	37
	決算審査資料	40

(注)

1 文中及び各表中

- ① 「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

[執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100]

- ② 「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

[収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100]

2 各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあつては、これらの元号は「平成」もしくは「令和」である。

3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4 各表中の用法は、次のとおりである。

△…………… 数値の前にある場合減少・低下又はマイナス

0.0…………… 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

—…………… 該当数値のないもの

皆増…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減…………… 当年度の数値がなく全額減少したもの△



# 令和3年度 洲本市一般会計・特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

## 第2 審査の対象

洲本市長から審査に付された次の会計に係る決算、財産に関する調書

- 1 令和3年度 洲本市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 同 由良財産区特別会計歳入歳出決算
- 4 同 納・鮎屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 5 同 堺財産区特別会計歳入歳出決算
- 6 同 C A T V事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 8 同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び付属書類は、法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行が適正かつ効率的に行われているか。

## 第4 審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管及び関係課等から提出された資料と照合し、計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

## 第5 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月22日まで

## 第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はすべて関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計決算規模

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	39,457,718,688	36,137,902,505	3,319,816,183	9.2
	特別会計	13,481,626,902	13,249,184,436	232,442,466	1.8
	合 計	52,939,345,590	49,387,086,941	3,552,258,649	7.2
歳出	一般会計	38,788,041,791	35,978,641,880	2,809,399,911	7.8
	特別会計	13,238,343,133	13,119,658,200	118,684,933	0.9
	合 計	52,026,384,924	49,098,300,080	2,928,084,844	6.0

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入52,939,345,590円、歳出52,026,384,924円となっており、決算規模を前年度と比較すると、次のとおりである。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入で3,552,258,649円(7.2%)、歳出で2,928,084,844円(6.0%)それぞれ増加している。これを会計別にみると、一般会計では歳入で3,319,816,183円(9.2%)、歳出で2,809,399,911円(7.8%)それぞれ増加しており、特別会計では歳入で232,442,466円(1.8%)、歳出で118,684,933円(0.9%)それぞれ増加している。

一般会計で歳入歳出がそれぞれ増加した主な理由として、歳入では、国庫支出金で令和2年度の特別定額給付金の減額があったが、地方特例交付金で新型コロナウイルス感染症対応地方税減収補填特別交付金、地方交付税で普通交付税、特別交付税、県支出金で農業基盤整備事業の委託金等、寄附金でふるさと洲本もつともつと応援寄附金、繰入金でふるさと基金からの繰入金の増加、歳出ではふるさと寄付による事務費及び積立金の増加、住民税非課税世帯及び子育て世帯への特別定額給付金事業などがあったためである。

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計決算収支

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	一般会計	669,676,897	82,134,000	587,542,897	484,835,272
	特別会計	243,283,769	1,341,000	241,942,769	137,194,533
	合 計	912,960,666	83,475,000	829,485,666	622,029,805
令和2年度	一般会計	159,260,625	56,553,000	102,707,625	△ 169,489,596
	特別会計	129,526,236	24,778,000	104,748,236	△ 53,140,555
	合 計	288,786,861	81,331,000	207,455,861	△ 222,630,151
令和元年度	一般会計	340,777,221	68,580,000	272,197,221	△ 123,510,037
	特別会計	158,688,791	800,000	157,888,791	37,795,368
	合 計	499,466,012	69,380,000	430,086,012	△ 85,714,669

当年度の一般会計及び特別会計決算収支は、次のとおりである。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 83,475,000 円を差し引いた実質収支は 829,485,666 円の黒字となっており、これから前年度の実質収支 207,455,861 円を差し引いた単年度収支は 622,029,805 円の黒字となっている。

## (3) 財政状況

経常収支比率等の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	84.6%	92.6%	93.5%	89.9%	93.9%
財政力指数	0.478	0.486	0.484	0.477	0.466
実質公債費比率	14.0%	14.3%	14.8%	15.1%	14.9%

財政状況の指標である経常収支比率等の最近5か年の推移は、次のとおりである。以下の指標数値等は、地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものである。

### ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が都市にあっては、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。当年度は 84.6%である。

### イ 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。当年度は 0.478 である。

## ウ 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度が示される。18%以上で地方債の発行に県の許可が必要で、25%以上で一般事業等の起債が制限される。当年度は14.0%である

## 2 一般会計

一般会計決算収支の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
形式収支	669,676,897	159,260,625	340,777,221	396,719,602	464,957,639
実質収支	587,542,897	102,707,625	272,197,221	229,964,602	353,474,639
単年度収支	484,835,272	△ 169,489,596	42,232,619	△ 123,510,037	△ 71,047,274

一般会計の決算収支の推移は、次のとおりである。

当年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度に比べ510,416,272円増加し、669,676,897円である。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源82,134,000円を差し引いた587,542,897円の黒字となっており、これから前年度の実質収支102,707,625円を差引いた単年度収支は484,835,272円の黒字となっている。

### 歳 入

#### ア 科目別歳入

当年度の一般会計の歳入決算額は39,457,718,688円で、予算現額に対し、3,114,396,312円の減少で、執行率は92.7%、調定額に対する収入率は99.4%となっている。前年度と比べ、収入済額は3,319,816,183円(9.2%)増加。不納欠損額は16,393,376円(65.6%)減少し、収入未済額は78,293,747円(24.5%)減少している。(P42 資料2)

歳入決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

## 歳入決算額の科目別内訳及び対前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成	決算額	構成	増減額	増減率
市税	5,678,603,509	14.4	5,724,567,597	15.8	△ 45,964,088	△ 0.8
地方譲与税	183,992,000	0.5	180,425,000	0.5	3,567,000	2.0
利子割交付金	4,553,000	0.0	5,784,000	0.0	△ 1,231,000	△ 21.3
配当割交付金	45,829,000	0.1	32,410,000	0.1	13,419,000	41.4
株式等譲渡所得割交付金	53,872,000	0.1	37,436,000	0.1	16,436,000	43.9
ゴルフ場利用税交付金	25,683,490	0.1	23,916,480	0.1	1,767,010	7.4
法人事業税交付金	75,479,000	0.2	38,069,000	0.1	37,410,000	98.3
地方消費税交付金	1,005,201,000	2.5	934,906,000	2.6	70,295,000	7.5
環境性能割交付金	26,829,736	0.1	21,195,286	0.1	5,634,450	26.6
地方特例交付金	237,324,000	0.6	35,681,000	0.1	201,643,000	565.1
地方交付税	6,921,096,000	17.5	6,373,949,000	17.6	547,147,000	8.6
交通安全対策特別交付金	6,737,000	0.0	6,997,000	0.0	△ 260,000	△ 3.7
分担金及び負担金	61,482,677	0.2	66,552,002	0.2	△ 5,069,325	△ 7.6
使用料及び手数料	572,865,116	1.5	565,022,065	1.6	7,843,051	1.4
国庫支出金	4,629,517,818	11.7	7,671,824,296	21.2	△ 3,042,306,478	△ 39.7
県支出金	1,926,518,602	4.9	1,615,624,473	4.5	310,894,129	19.2
財産収入	73,812,096	0.2	85,415,693	0.2	△ 11,603,597	△ 13.6
寄附金	7,846,479,020	19.9	5,438,343,979	15.0	2,408,135,041	44.3
繰入金	6,368,606,670	16.1	4,115,772,505	11.4	2,252,834,165	54.7
繰越金	159,260,625	0.4	340,777,221	0.9	△ 181,516,596	△ 53.3
諸収入	491,313,329	1.2	492,104,908	1.4	△ 791,579	△ 0.2
市債	3,062,663,000	7.8	2,331,129,000	6.5	731,534,000	31.4
合 計	39,457,718,688	100.0	36,137,902,505	100.0	3,319,816,183	9.2

前年度に比べ、市税が 45,964,088 円 (0.8%)、分担金及び負担金が 5,069,325 円 (7.6%)、国庫支出金が 3,042,306,478 円 (39.7%)、繰越金が 181,516,596 円 (53.3%) 減少しているが、法人事業税交付金で 37,410,000 円 (98.3%)、県支出金で 310,894,129 円 (19.2%)、寄附金で 2,408,135,041 円 (44.3%)、繰入金で 2,252,834,165 円 (54.7%) などの増加があり、全体では 3,319,816,183 円 (9.2%) の増加となっている。

各科目について収入状況をみると、次のとおりである。

第10款 市税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	5,350,290,000	5,803,357,552	5,678,603,509	3,558,976	121,195,067	106.1
令和2年度	5,653,300,000	5,934,071,852	5,724,567,597	15,433,507	194,578,218	101.3
増減額	△ 303,010,000	△ 130,714,300	△ 45,964,088	△ 11,874,531	△ 73,383,151	4.8

当年度の市税は5,678,603,509円で、前年度に比べ45,964,088円(0.8%)減少している。また、執行率は106.1%で、前年度に比べ4.8ポイント増加している。

これを現年課税分と滞納繰越分に区分してみると、現年課税分は105.9%で前年度に比べ4.9ポイント上昇、滞納繰越分は121.0%で前年度に比べ8.1ポイント低下している。(P44 資料4)

市税の税目別収入状況をみると、次のとおりである。

市税の税目別対前年度比較

(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度		収入率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	3年度	2年度
市民税	2,312,326,480	40.7	2,232,806,359	39.0	79,520,121	3.6	99.3	97.5
固定資産税	2,603,970,364	45.9	2,724,148,110	47.6	△ 120,177,746	△ 4.4	96.6	95.5
軽自動車税	185,480,394	3.3	182,585,871	3.2	2,894,523	1.6	95.8	95.4
市たばこ税	268,495,674	4.7	262,515,404	4.6	5,980,270	2.3	100.0	100.0
入湯税	50,312,550	0.9	43,028,850	0.8	7,283,700	16.9	100.0	100.0
都市計画税	258,018,047	4.5	279,483,003	4.9	△ 21,464,956	△ 7.7	96.3	95.2
合計	5,678,603,509	100.0	5,724,567,597	100.0	△ 45,964,088	△ 0.8	97.9	96.5

市民税は2,312,326,480円(個人分1,854,698,980円、法人分457,627,500円)で、市税収入の40.7%を占めており、前年度に比べ79,520,121円(3.6%)増加している。

市民税は、個人市民税で2,140,179円の減少、法人市民税で81,660,300円増加している。これは主として、個人市民税はコロナ禍の影響による個人所得割額の減少、法人市民税は高額納税法人の企業収益の増加によるものである。

固定資産税は2,603,970,364円で、市税収入の45.9%を占めており、前年度に比べ120,177,746円(4.4%)減少している。これは主として、評価替え及び、家屋及び償却資産のコロナ軽減適用によるものである。

軽自動車税は185,480,394円で、前年度に比べ2,894,523円(1.6%)増加している。これは主として、新税率適用車両の増加によるものである。

市たばこ税は268,495,674円であり、前年度に比べ5,980,270円(2.3%)増加している。

入湯税は50,312,550円で、前年度に比べ7,283,700円(16.9%)増加している。

都市計画税は258,018,047円で、前年度に比べ21,464,956円(7.7%)減少している。

第 15 款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	184,000,000	183,992,000	183,992,000	0	0	100.0
令和2年度	180,400,000	180,425,000	180,425,000	0	0	100.0
増 減 額	3,600,000	3,567,000	3,567,000	0	0	0.0

項別収入状況

(単位:円、%)

科 目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
地方譲与税						
自動車重量譲与税	132,556,000	0	0	130,418,000	2,138,000	1.6
地方揮発油譲与税	46,361,000	0	0	44,825,000	1,536,000	3.4
森林環境譲与税	5,075,000	0	0	5,182,000	△ 107,000	△ 2.1

地方譲与税は、国税として徴収し、市町村が管理する道路の延長や面積により国から地方公共団体に譲与されるものである。決算額は 183,992,000 円で、前年度に比べ、3,567,000 円 (2.0%) 増加している。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額に相当する額が、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて都道府県、市町村に譲与されるものである。決算額は 5,075,000 円で、前年度に比べ、107,000 円 (2.1%) 減少している。

第 20 款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	14,000,000	4,553,000	4,553,000	0	0	32.5
令和2年度	9,200,000	5,784,000	5,784,000	0	0	62.9
増 減 額	4,800,000	△ 1,231,000	△ 1,231,000	0	0	△ 30.4

利子割交付金は、県に納入された利子割額の一部が、個人県民税の収入率の割合で県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 4,553,000 円で、前年度に比べ 1,231,000 円 (21.3%) 減少している。

第 22 款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	33,000,000	45,829,000	45,829,000	0	0	138.9
令和2年度	33,000,000	32,410,000	32,410,000	0	0	98.2
増 減 額	0	13,419,000	13,419,000	0	0	40.7

配当割交付金は、配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の金額の一定割合を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 45,829,000 円で、前年度に比べ、13,419,000 円 (41.4%) 増加している。

第 23 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	20,000,000	53,872,000	53,872,000	0	0	269.4
令和2年度	20,000,000	37,436,000	37,436,000	0	0	187.2
増減額	0	16,436,000	16,436,000	0	0	82.2

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額（1%）を控除した後の金額の一定割合（5分の3）を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は53,872,000円で、前年度に比べ16,436,000円（43.9%）増加している。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	25,000,000	25,683,490	25,683,490	0	0	102.7
令和2年度	25,300,000	23,916,480	23,916,480	0	0	94.5
増減額	△300,000	1,767,010	1,767,010	0	0	8.2

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場所在の市町村に対し県から交付されるものである。決算額は25,683,490円で、前年度に比べ1,767,010円（7.4%）減少している。

第 27 款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	66,000,000	75,479,000	75,479,000	0	0	114.4
令和2年度	60,400,000	38,069,000	38,069,000	0	0	63.0
増減額	5,600,000	37,410,000	37,410,000	0	0	51.4

法人事業税交付金は、法人事業税の納付額の一部を従業員数に応じて県が市町村に交付するものである。決算額は75,479,000円で、前年度に比べ37,410,000円（98.3%）増加している。

第 28 款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	943,000,000	1,005,201,000	1,005,201,000	0	0	106.6
令和2年度	905,000,000	934,906,000	934,906,000	0	0	103.3
増減額	38,000,000	70,295,000	70,295,000	0	0	3.3

地方消費税交付金は、都道府県間で清算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、人口や従業者数に応じて県が市町村に対し交付するものである。決算額は1,005,201,000円で、前年度に比べ70,295,000円(7.5%)増加している。

第 36 款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	53,000,000	26,829,736	26,829,736	0	0	50.6
令和2年度	53,000,000	21,195,286	21,195,286	0	0	40.0
増減額	0	5,634,450	5,634,450	0	0	10.6

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割収入額のうち、一部を市町村道の延長や面積により市町村に対し交付されるものである。決算額は26,829,736円である。

第 38 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	224,710,000	237,324,000	237,324,000	0	0	105.6
令和2年度	20,000,000	35,681,000	35,681,000	0	0	178.4
増減額	204,710,000	201,643,000	201,643,000	0	0	△ 72.8

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため国から交付されるものである。決算額は237,324,000円で、前年度に比べ201,643,000円(565.1%)増加している。

第 40 款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	6,379,824,000	6,921,096,000	6,921,096,000	0	0	108.5
令和2年度	6,354,466,000	6,373,949,000	6,373,949,000	0	0	100.3
増減額	25,358,000	547,147,000	547,147,000	0	0	8.2

決算額は 6,921,096,000 円で、前年度に比べ 547,147,000 円増加している。普通交付税が 6,091,238,000 円で前年度に比べ 466,772,000 円（8.3%）の増加、特別交付税が 829,858,000 円で前年度に比べ 80,375,000 円（10.7%）増加している。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	7,000,000	6,737,000	6,737,000	0	0	96.2
令和2年度	7,000,000	6,997,000	6,997,000	0	0	100.0
増減額	0	△ 260,000	△ 260,000	0	0	△ 3.8

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金に係る収入見込額を基に、地方公共団体が行う道路交通安全施設整備のための経費として、交付されるものである。決算額は 6,737,000 円で、前年度に比べ 260,000 円（3.7%）減少している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	58,315,000	61,560,777	61,482,677	0	78,100	105.4
令和2年度	65,881,000	66,552,002	66,552,002	0	0	101.0
増減額	△ 7,566,000	△ 4,991,225	△ 5,069,325	0	78,100	4.4

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
分担金	2,994,000	0	0	9,065,762	△ 6,071,762	△ 67.0
負担金	58,488,677	0	78,100	57,486,240	1,002,437	1.7

決算額は 61,482,677 円で、前年度に比べ 5,069,325 円（7.6%）減少している。決算額の主なものは、障害者地域生活支援事業負担金 22,002,308 円、老人福祉施設入所者負担金 23,580,947 円、保育所運営費負担金 12,615,930 円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	650,936,000	624,790,607	572,865,116	88,048	51,837,443	88.0
令和2年度	648,510,000	615,330,684	565,022,065	218,240	50,090,379	87.1
増減額	2,426,000	9,459,923	7,843,051	△ 130,192	1,747,064	0.9

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
使用料及び手数料						
使用料	419,964,955	88,048	51,837,443	414,510,412	5,454,543	1.3
手数料	152,900,161	0	0	149,484,253	3,415,908	2.3
証紙収入	0	0	0	1,027,400	△ 1,027,400	△ 100.0

決算額は 572,865,116 円で、前年度に比べ 7,843,051 円 (1.4%) 増加している。決算額の主なものは、市営住宅使用料 145,005,400 円、塵芥特別処理手数料 73,530,489 円、市立保育所保育料 30,639,010 円、保険薬局施設使用料 71,662,800 円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	5,185,259,000	4,629,517,818	4,629,517,818	0	0	89.3
令和2年度	8,437,972,000	7,671,824,296	7,671,824,296	0	0	90.9
増減額	△ 3,252,713,000	△ 3,042,306,478	△ 3,042,306,478	0	0	△ 1.6

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
国庫支出金						
国庫負担金	2,136,229,949	0	0	2,028,006,918	108,223,031	5.3
国庫補助金	2,478,539,578	0	0	5,622,498,168	△ 3,143,958,590	△ 55.9
国庫委託金	14,748,291	0	0	21,319,210	△ 6,570,919	△ 30.8

決算額は 4,629,517,818 円で、前年度に比べ 3,042,306,478 円 (39.7%) 減少している。決算額の主なものは、自立支援給付費負担金 498,000,000 円、児童手当負担金 359,621,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 644,194,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金 543,413,393 円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 558,450,000 円である。

第 65 款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	2,406,298,000	1,926,518,602	1,926,518,602	0	0	80.1
令和2年度	2,114,804,000	1,615,624,473	1,615,624,473	0	0	76.4
増減額	291,494,000	310,894,129	310,894,129	0	0	3.7

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
県支出金						
県負担金	825,062,998	0	0	806,255,696	18,807,302	2.3
県補助金	747,854,198	0	0	625,263,516	122,590,682	19.6
県委託金	353,601,406	0	0	184,105,261	169,496,145	92.1

決算額は1,926,518,602円で、前年度に比べ310,894,129円(19.2%)増加している。決算額の主なものは、自立支援給付費負担金249,000,000円、国民健康保険基盤安定負担金165,560,338円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金133,184,764円などである。

第70款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	62,986,000	75,212,096	73,812,096	0	1,400,000	117.2
令和2年度	85,267,000	87,315,693	85,415,693	0	1,900,000	100.2
増減額	△22,281,000	△12,103,597	△11,603,597	0	△500,000	17.0

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
財産収入						
財産運用収入	73,107,590	0	1,400,000	71,504,778	1,602,812	2.2
財産売払収入	704,506	0	0	13,910,915	△13,206,409	△94.9

決算額は73,812,096円で、前年度に比べ11,603,597円(13.6%)減少している。決算額の主なものは、土地貸付収入40,042,080円、建物貸付収入11,379,585円、財政調整基金利子9,415,778円である。

第75款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	8,512,177,000	7,846,479,020	7,846,479,020	0	0	92.2
令和2年度	5,532,421,000	5,438,343,979	5,438,343,979	0	0	98.3
増減額	2,979,756,000	2,408,135,041	2,408,135,041	0	0	△6.1

決算額は7,846,479,020円で、前年度に比べ2,408,135,041円(44.3%)増加している。決算額の主なものは、ふるさと洲本もっともっと思援寄附金7,842,263,700円である。

第80款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	7,559,954,000	6,368,606,670	6,368,606,670	0	0	84.2
令和2年度	4,786,963,000	4,115,772,505	4,115,772,505	0	0	86.0
増減額	2,772,991,000	2,252,834,165	2,252,834,165	0	0	△ 1.8

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
繰入金						
特別会計繰入金	697,013	0	0	695,066	1,947	0.3
基金繰入金	6,367,909,657	0	0	4,115,077,439	2,252,832,218	54.7

決算額は6,368,606,670円で、前年度に比べ2,252,834,165円(54.7%)増加している。決算額の主なものは、ふるさと洲本もつともつと応援基金繰入金6,345,000,000円、つながり基金繰入金17,389,000円である。

第85款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	159,261,000	159,260,625	159,260,625	0	0	100.0
令和2年度	340,777,000	340,777,221	340,777,221	0	0	100.0
増減額	△ 181,516,000	△ 181,516,596	△ 181,516,596	0	0	0.0

決算額は159,260,625円で、前年度に比べ181,516,596円(53.3%)減少している。

第90款 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	503,242,000	563,450,007	491,313,329	4,951,342	67,185,336	97.6
令和2年度	496,192,000	575,373,469	492,104,908	9,339,995	73,928,566	99.2
増減額	7,050,000	△ 11,923,462	△ 791,579	△ 4,388,653	△ 6,743,230	△ 1.6

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
諸収入						
延滞金加算金及び過料	17,648,686	0	0	26,404,890	△ 8,756,204	△ 33.2
市預金利子	1,945,688	0	0	2,747,783	△ 802,095	△ 29.2
貸付金元利収入	8,198,433	4,951,342	26,822,399	17,040,656	△ 8,842,223	△ 51.9
雑入	463,520,522	0	40,362,937	445,911,579	17,608,943	3.9

決算額は 491,313,329 円で、前年度に比べ 791,579 円 (0.2%) 減少している。決算額の主なものは、受託事業事務費収入 72,426,222 円、派遣職員給与費返納金 54,646,325 円、太陽光発電余剰電力売払収入 27,449,348 円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 56,895,606 円である。

#### 第 95 款 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	4,173,863,000	3,062,663,000	3,062,663,000	0	0	73.4
令和2年度	3,296,942,000	2,331,129,000	2,331,129,000	0	0	70.7
増減額	876,921,000	731,534,000	731,534,000	0	0	2.7

決算額は 3,062,663,000 円で、前年度に比べ 731,534,000 円 (31.4%) 増加している。決算額の主なものは、臨時財政対策債 679,065,000 円、道路改良事業債 282,600,000 円、消防施設整備事業債 371,700,000 円である。

当年度の市債の歳入決算額に占める割合 (市債依存率) は 7.8% で、前年度の 6.5% に比べ 1.3 ポイント上昇している。また、当年度末市債未償還額は 26,654,569,410 円で、前年度に比べ 1,267,781,927 円 (4.5%) 減少している。

#### 市債の状況

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市債収入		3,062,663,000	2,331,129,000	731,534,000	31.4
歳入に占める割合		7.8	6.5	1.3	20.3
元利償還金	元 金	4,330,444,927	3,651,973,323	678,471,604	18.6
	利 子	140,637,553	171,733,593	△ 31,096,040	△ 18.1
年度末市債未償還残額		26,654,569,410	27,922,351,337	△ 1,267,781,927	△ 4.5

イ 財源別構成 (P42 資料3)

当年度の財源別構成は次のとおりである。市が自主的に収入する自主財源と国・県により交付される依存財源ごとに分類して前年度と比較してみると、自主財源は、前年度に比べ 4,423,867,072 円 (26.3%) 増加しており、歳入決算額に占める割合は 7.3%増加している。また、依存財源は、前年度に比べ 1,104,050,889 円 (5.7%) 減少しており、歳入決算額に占める割合は 7.3%増加している。

ウ 収入未済及び不納欠損処分

当年度の収入未済額及び不納欠損額の対前年度比較は、次のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額の対前年度比較 (単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
収入未済額	241,695,946	319,989,693	△ 78,293,747	△ 24.5
市税	121,195,067	194,070,748	△ 72,875,681	△ 37.6
分担金及び負担金	78,100	0	78,100	皆増
使用料及び手数料	51,837,443	50,090,379	1,747,064	3.5
財産収入	1,400,000	1,900,000	△ 500,000	△ 26.3
諸収入	67,185,336	73,928,566	△ 6,743,230	△ 9.1
不納欠損額	8,598,366	24,991,742	△ 16,393,376	△ 65.6
市税	3,558,976	15,433,507	△ 11,874,531	△ 76.9
分担金及び負担金	0	0	0	#DIV/0!
使用料及び手数料	88,048	218,240	△ 130,192	△ 59.7
諸収入	4,951,342	9,339,995	△ 4,388,653	△ 47.0

収入未済額は 241,695,946 円で、前年度に比べ 78,293,747 円(24.5%)減少している。これは主として、市税で 72,875,681 円、諸収入で 6,743,230 円減少したためである。収入未済額のうち、市税は 121,195,067 円で 50.1%を占めている。その内訳は、市民税 14,009,950 円、固定資産税 89,889,947 円、軽自動車税 7,584,600 円、都市計画税 9,710,570 円となっている。また、諸収入の内訳は、貸付金元利収入が 26,822,399 円、雑入 40,362,937 円となっている。

不納欠損額は 8,598,366 円で、前年度に比べ 16,393,376 円(65.6%)減少している。これは主として、市税で 11,874,531 円、諸収入で 4,388,653 円減少したためである。不納欠損額のうち市税の内訳は市民税が 1,146,955 円、固定資産税が 1,731,340 円、軽自動車税が 508,220 円、都市計画税が 172,461 円である。また、諸収入では災害援護資金貸付金収入で 4,951,342 円の不納欠損処理を行っている。

## (2) 歳出

当年度の一般会計歳出決算額の目的別執行状況は、次のとおりである。

### 一般会計目的別歳出執行状況

(単位:円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	192,526,000	191,081,271	0	1,444,729	99.2
総務費	17,759,160,000	16,797,279,955	56,575,000	905,305,045	94.6
民生費	9,053,001,000	8,526,679,205	169,047,000	357,274,795	94.2
衛生費	1,956,229,000	1,654,268,685	219,050,000	82,910,315	84.6
労働費	28,533,000	27,627,405	0	905,595	96.8
農林水産業費	1,605,919,000	1,229,329,050	331,720,000	44,869,950	76.5
商工費	856,332,000	684,922,520	115,410,000	55,999,480	80.0
土木費	2,643,106,000	1,916,796,166	691,928,000	34,381,834	72.5
消防費	1,187,564,000	1,142,631,660	39,200,000	5,732,340	96.2
教育費	2,246,326,000	1,922,750,265	158,798,000	164,777,735	85.6
災害復旧費	526,461,000	224,311,911	181,200,000	120,949,089	42.6
公債費	4,496,958,000	4,470,363,698	0	26,594,302	99.4
諸支出金	0	0	0	0	-
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	-
計	42,572,115,000	38,788,041,791	1,962,928,000	1,821,145,209	91.1
前年度	39,126,795,000	35,978,641,880	1,913,671,000	1,234,482,120	92.0
増減額	3,445,320,000	2,809,399,911	49,257,000	586,663,089	△ 0.8

当年度の歳出決算額は 38,788,041,791 円で、予算現額に対し、91.1%の執行率で、翌年度への繰越額 1,962,928,000 円、不用額 1,821,145,209 円となっている。

また、当年度の翌年度繰越額は繰越明許費が 1,948,430,000 円、事故繰越しが 14,498,000 円である。

これを前年度と比べると、支出済額が 2,809,399,911 円 (7.8%)、不用額は 586,663,089 円 (47.5%)、翌年度への繰越額が 49,257,000 円 (2.6%) それぞれ増加している。また、当年度の不用額は 1,821,145,209 円で、不用率 4.3% である。不用額の主なものは、総務費 905,305,045 円、民生費 357,274,795 円、教育費 164,777,735 円である。

ア 科目別歳出

第10款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	192,526,000	191,081,271	0	1,444,729	99.2
令和2年度	179,013,000	177,155,160	0	1,857,840	99.0
増減額	13,513,000	13,926,111	0	△413,111	0.2

決算額は191,081,271円で、前年度に比べ13,926,111円(7.9%)増加している。

第15款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	17,759,160,000	16,797,279,955	56,575,000	905,305,045	94.6
令和2年度	16,529,937,000	15,937,822,121	121,296,000	470,818,879	96.4
増減額	1,229,223,000	859,457,834	△64,721,000	434,486,166	△1.8

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務費						
総務管理費	16,366,108,657	51,900,000	859,054,343	15,590,455,590	775,653,067	5.0
徴税費	202,666,375	0	4,779,625	160,631,013	42,035,362	26.2
戸籍住民基本台帳費	124,844,810	4,675,000	19,893,190	135,398,080	△10,553,270	△7.8
選挙費	82,642,508	0	20,892,492	11,299,649	71,342,859	631.4
統計調査費	2,923,398	0	429,602	22,665,921	△19,742,523	△87.1
監査委員費	18,094,207	0	255,793	17,371,868	722,339	4.2

決算額は16,797,279,955円で、前年度に比べ859,457,834円(5.4%)増加している。決算額の主なものはふるさと洲本もつともつと応援基金費4,862,317,243円、ふるさと産品発信事業費714,605,918円、ふるさと洲本応援事業費529,469,509円、ふるさと洲本魅力発信雇用創出事業費115,153,504円、CATV事業特別会計繰出金293,964,739円、ふるさと洲本もつともつと応援基金費7,850,678,004円である。なお、総務管理費で財産管理費44,700,000円、企画費7,200,000円、徴税費で戸籍住民基本台帳費4,675,000円は翌年度へ繰り越されている。

第20款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	9,053,001,000	8,526,679,205	169,047,000	357,274,795	94.2
令和2年度	7,978,472,000	7,666,869,913	4,218,000	307,384,087	96.1
増減額	1,074,529,000	859,809,292	164,829,000	49,890,708	△ 1.9

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
民生費						
社会福祉費	4,614,076,267	148,700,000	142,626,733	4,185,104,774	428,971,493	10.2
児童福祉費	2,895,890,560	20,347,000	176,740,440	2,501,325,948	394,564,612	15.8
生活保護費	1,016,629,051	0	37,906,949	980,352,953	36,276,098	3.7
災害救助費	83,327	0	673	86,238	△ 2,911	△ 3.4

決算額は8,526,679,205円で、前年度に比べ859,809,292円(11.2%)増加している。決算額の主なものは、自立支援費1,044,208,021円、後期高齢者医療費909,560,026円、扶助費959,721,104円である。なお、社会福祉費で、社会福祉総務費145,700,000円、老人福祉施設管理費3,000,000円、児童福祉費で児童福祉総務費7,947,000円、児童措置費4,100,000円、保育所費8,300,000円は翌年度へ繰り越されている。

第25款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,956,229,000	1,654,268,685	219,050,000	82,910,315	84.6
令和2年度	1,704,195,000	1,499,400,913	151,900,000	52,894,087	88.0
増減額	252,034,000	154,867,772	67,150,000	30,016,228	△ 3.4

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
衛生費						
保健衛生費	944,956,690	10,050,000	56,604,310	829,283,567	115,673,123	13.9
清掃費	709,311,995	209,000,000	26,306,005	670,117,346	39,194,649	5.8

決算額は1,654,268,685円で、前年度に比べ154,867,772円(10.3%)増加している。決算額の主なものは、新型コロナウイルス関連対策事業費132,429,819円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費135,093,638円、塵芥処理費199,282,900円、やまなみ苑運営費107,137,000円である。なお、保健衛生費で予防費10,050,000円、清掃費でし尿処理費209,000,000円が翌年度へ繰り越されている。

第30款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	28,533,000	27,627,405	0	905,595	96.8
令和2年度	27,934,000	27,230,507	0	703,493	97.5
増減額	599,000	396,898	0	202,102	△ 0.7

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働費						
失業対策費	0	0	195,000	0	0	—
労働諸費	27,627,405	0	710,595	27,230,507	396,898	1.5

決算額は27,627,405円で、前年度に比べ396,898円(1.5%)増加している。決算額の主なものは、シルバー人材対策費10,070,000円である。

第35款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,605,919,000	1,229,329,050	331,720,000	44,869,950	76.5
令和2年度	1,450,410,000	1,134,361,853	267,215,000	48,833,147	78.2
増減額	155,509,000	94,967,197	64,505,000	△ 3,963,197	△ 1.7

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農林水産業費						
農業費	1,094,846,220	252,020,000	30,967,780	1,000,231,943	94,614,277	9.5
林業費	58,456,918	0	10,459,082	54,531,374	3,925,544	7.2
水産業費	76,025,912	79,700,000	3,443,088	79,598,536	△ 3,572,624	△ 4.5

決算額は1,229,329,050円で、前年度に比べ94,967,197円(8.4%)増加している。決算額の主なものは、農業基盤整備費284,221,345円、中山間地域活性化推進事業費119,146,194円、多面的機能支払交付金事業費150,719,075円である。なお、農業費で農業委員会費360,000円、農地費194,600,000円、担い手育成対策費57,060,000円、水産業費の漁港管理費79,700,000円が翌年度へ繰越されている。

第40款 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	856,332,000	684,922,520	115,410,000	55,999,480	80.0
令和2年度	1,128,396,000	1,011,189,446	73,874,000	43,332,554	89.6
増減額	△ 272,064,000	△ 326,266,926	41,536,000	12,666,926	△ 9.6

決算額は684,922,520円で、前年度に比べ326,266,926円(32.3%)減少している。決算額の主なものは、赤レンガ施設管理事業費119,710,848円、観光対策費76,345,904円、観光振興費72,574,714円、商店街お買い物券・ポイントシール事業費58,534,101円である。なお、商工費で観光費3,310,000円、公設市場管理費112,100,000円が翌年度へ繰越されている。

第45款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,643,106,000	1,916,796,166	691,928,000	34,381,834	72.5
令和2年度	2,340,461,000	1,806,679,560	485,179,000	48,602,440	77.2
増減額	302,645,000	110,116,606	206,749,000	△14,220,606	△4.7

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木費						
土木管理費	147,161,240	0	3,101,760	155,629,319	△8,468,079	△5.4
道路橋梁費	763,423,515	513,328,000	15,868,485	667,746,669	95,676,846	14.3
河川費	93,253,600	90,900,000	1,266,400	57,476,680	35,776,920	62.2
港湾費	2,724,600	0	154,400	2,402,600	322,000	13.4
都市計画費	811,643,722	0	6,173,278	834,875,469	△23,231,747	△2.8
住宅費	98,589,489	87,700,000	7,817,511	88,548,823	10,040,666	11.3

決算額は1,916,796,166円で、前年度に比べ110,116,606円(6.1%)増加している。決算額の主なものは、下水道事業会計補助金712,291,000円、道路新設改良費318,383,153円、道路維持補修事業費187,467,291円である。なお、道路橋梁費で道路維持費108,800,000円、道路新設改良費404,528,000円、河川費で河川改良費90,900,000円、住宅費で住宅管理費87,700,000円が翌年度へ繰越されている。

第50款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,187,564,000	1,142,631,660	39,200,000	5,732,340	96.2
令和2年度	1,187,757,000	885,182,994	288,943,000	13,631,006	74.5
増減額	△193,000	257,448,666	△249,743,000	△7,898,666	21.7

決算額は1,142,631,660円で、前年度に比べ257,448,666円(29.1%)増加している。決算額の主なものは、広域消防負担金614,112,160円、南海地震等防災対策費291,267,541円、洲本市消防団詰所新築工事事業費72,021,400円である。なお、消防費で消防施設費4,700,000円、防災企画費34,500,000円が翌年度へ繰越されている。

第 55 款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,246,326,000	1,922,750,265	158,798,000	164,777,735	85.6
令和2年度	2,443,795,000	1,948,006,167	284,546,000	211,242,833	79.7
増減額	△ 197,469,000	△ 25,255,902	△ 125,748,000	△ 46,465,098	5.9

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
教育費						
教育総務費	185,449,133	0	5,504,867	185,143,772	305,361	0.2
小学校費	523,895,636	25,159,000	81,847,364	566,786,392	△ 42,890,756	△ 7.6
中学校費	179,249,777	9,889,000	22,425,223	244,099,342	△ 64,849,565	△ 26.6
幼稚園費	87,879,221	0	3,901,779	88,123,074	△ 243,853	△ 0.3
社会教育費	364,031,979	121,350,000	15,434,021	322,474,090	41,557,889	12.9
保健体育費	582,244,519	2,400,000	35,664,481	541,379,497	40,865,022	7.5

決算額は 1,922,750,265 円で、前年度に比べ 25,255,902 円 (1.3%) 減少している。決算額の主なものは、学校改修費 127,571,000 円、洲本給食センター運営費 129,988,735 円、文化体育館管理費 80,680,501 円である。なお、小学校費の学校管理費で 15,600,000 円の繰越と 9,559,000 円の事故繰越、中学校費の学校管理費で 4,950,000 円の繰越と 4,939,000 円の事故繰越、社会教育費の文化振興費 113,000,000 円、淡路文化史料館費 8,350,000 円、保健体育費の文化体育館管理費 2,400,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 60 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	526,461,000	224,311,911	181,200,000	120,949,089	42.6
令和2年度	313,460,000	62,025,232	236,500,000	14,934,768	19.8
増減額	213,001,000	162,286,679	△ 55,300,000	106,014,321	22.8

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
災害復旧費						
農林水産業施設 災害復旧費	164,434,851	116,000,000	103,526,149	1,531,811	162,903,040	10,634.7
公共土木施設 災害復旧費	26,640,560	65,200,000	3,659,440	19,217,681	7,422,879	38.6
公共施設 災害復旧費	0	0	0	0	0	—
災害応急対策費	33,236,500	0	13,763,500	41,275,740	△ 8,039,240	△ 19.5

決算額は 224,311,911 円で、前年度に比べ 162,286,679 円 (261.6%) 増加している。決算額の主なものは、災害応急対策費 33,236,500 円、令和2年発生農業土木災害復旧費 164,275,351 円である。なお、農林水産業施設災害復旧費の令和2年発生農業土木災害復旧費 12,000,000 円、令和3年発生農業土木災

害復旧費 104,000,000 円、公共土木施設災害復旧費の令和 3 年発生公共土木施設災害復旧費 65,200,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 65 款 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	4,496,958,000	4,470,363,698	0	26,594,302	99.4
令和 2 年度	3,822,965,000	3,822,718,014	0	246,986	100.0
増 減 額	673,993,000	647,645,684	0	26,347,316	△ 0.6

決算額は 4,470,363,698 円で、前年度に比べ 647,645,684 円 (16.9%) 増加している。決算額の主なものは、元金 3,956,807,362 円、公債利子 140,628,932 円である。

イ 性質別歳出

一般会計性質別歳出執行状況及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
義務的経費	13,210,408	34.0	11,431,228	31.7	1,779,180	15.6
人件費	3,892,869	10.0	3,862,140	10.7	30,729	0.8
扶助費	4,846,457	12.5	3,745,381	10.4	1,101,076	29.4
公債費	4,471,082	11.5	3,823,707	10.6	647,375	16.9
その他経費	12,371,192	31.9	13,884,011	38.6	△ 1,512,819	△ 10.9
補助費等	3,764,335	9.7	8,088,937	22.5	△ 4,324,602	△ 53.5
物件費・維持補修費	8,606,857	22.2	5,795,074	16.1	2,811,783	48.5
投資的経費	2,709,459	7.0	2,380,732	6.7	328,727	13.8
普通建設事業費	2,484,139	6.4	2,316,560	6.5	167,579	7.2
災害復旧費	225,320	0.6	64,172	0.2	161,148	251.1
投資及び出資金、貸付金	7,050	0.0	8,230	0.0	△ 1,180	△ 14.3
繰出金	2,538,200	6.6	2,667,139	7.4	△ 128,939	△ 4.8
積立金	7,951,733	20.5	5,607,302	15.6	2,344,431	41.8
合 計	38,788,042	100.0	35,978,642	100.0	2,809,400	7.8

歳出決算額の性質別執行状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

・義務的経費について

当年度の義務的経費は、前年度に比べ 1,779,180 千円 (15.6%) 増加している。これは主として、人件費、扶助費、公債費が増加したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度の 31.7% から 2.3 ポイント上昇して 34.0% となっている。

- ・その他経費について

当年度のその他経費は、前年度に比べ1,512,819千円（10.9%）減少している。これは、補助費等が減少したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度の38.6%から6.7ポイント低下して31.9%となっている。

- ・投資的経費について

当年度の投資的経費は、前年度に比べ328,727千円（13.8%）増加している。歳出決算額に占める割合は、前年度の6.7%から0.3ポイント上昇して7.0%となっている。

- ・投資及び出資金、貸付金について

当年度の投資及び出資金、貸付金は7,050千円で、前年度に比べ1,180千円（14.3%）減少している。

- ・繰出金について

当年度の一般会計からの繰出金は2,538,200千円で、前年度に比べ128,939千円（4.8%）減少している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度の7.4%から0.8ポイント低下して6.6%となっている。

- ・財政調整基金等積立金について

当年度の財政調整基金等積立金は7,951,733千円で、前年度に比べ2,344,431千円（41.8%）増加している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度の15.6%から4.9ポイント上昇して20.5%となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、78,193,549円となっている。

#### 国民健康保険特別会計(事業勘定)決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	5,566,312,000	5,615,965,000	△ 49,653,000	△ 0.9
歳入決算額(B)	5,550,778,416	5,481,371,081	69,407,335	1.3
歳出決算額(C)	5,472,584,867	5,433,718,501	38,866,366	0.7
差引額(D) (B)-(C)	78,193,549	47,652,580	30,540,969	64.1
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	78,193,549	47,652,580	30,540,969	64.1

#### 款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,015,938,799	1,010,171,301	5,767,498	0.6
	一部負担金	0	0	0	-
	使用料及び手数料	954,234	523,397	430,837	82.3
	国庫支出金	5,175,000	23,927,000	△ 18,752,000	△ 78.4
	県支出金	4,001,144,876	3,855,871,596	145,273,280	3.8
	財産収入	1,863,908	1,763,604	100,304	5.7
	繰入金	412,300,412	428,863,759	△ 16,563,347	△ 3.9
	繰越金	47,652,580	98,886,996	△ 51,234,416	△ 51.8
	諸収入	65,748,607	61,363,428	4,385,179	7.1
	計	5,550,778,416	5,481,371,081	69,407,335	1.3
歳出	総務費	61,806,404	59,266,373	2,540,031	4.3
	保険給付費	3,834,609,505	3,660,209,604	174,399,901	4.8
	国民健康保険事業費納付金	1,480,126,399	1,564,616,311	△ 84,489,912	△ 5.4
	保健事業費	36,277,534	32,213,933	4,063,601	12.6
	諸支出金	34,813,025	41,030,280	△ 6,217,255	△ 15.2
	公債費	0	0	0	-
	基金積立金	24,952,000	76,382,000	△ 51,430,000	△ 67.3
	予備費	0	0	0	-
	計	5,472,584,867	5,433,718,501	38,866,366	0.7

国民健康保険税収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	1,214,009,628	1,290,222,977	△ 76,213,349	△ 5.9
現年課税	965,613,600	962,505,100	3,108,500	0.3
滞納繰越	248,396,028	327,717,877	△ 79,321,849	△ 24.2
収入金額	1,015,938,799	1,010,171,301	5,767,498	0.6
現年課税	937,322,441	924,824,392	12,498,049	1.4
滞納繰越	78,616,358	85,346,909	△ 6,730,551	△ 7.9
不納欠損額	6,994,980	26,222,076	△ 19,227,096	△ 73.3
現年課税	0	0	0	-
滞納繰越	6,994,980	26,222,076	△ 19,227,096	△ 73.3
収入未済額	191,075,849	253,829,600	△ 62,753,751	△ 24.7
現年課税	28,291,159	37,680,708	△ 9,389,549	△ 24.9
滞納繰越	162,784,690	216,148,892	△ 53,364,202	△ 24.7

当年度決算額の歳入歳出予算現額 5,566,312,000 円に対する執行率は、歳入で 99.7%、歳出で 98.3% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 69,407,335 円 (1.3%)、歳出決算額は 38,866,366 円 (0.7%) それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、県支出金が 145,273,280 円増加したためである。また、歳出においても、保険給付費が 174,399,901 円増加している。

なお、当年度の国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

当年度の国民健康保険税の収入率は 83.7% で、前年度に比べ 5.4 ポイント上昇している。また、収入未済額は 191,075,849 円で、前年度に比べ 62,753,751 円 (24.7%) 減少し、不納欠損額は 6,944,980 円で、前年度に比べ 19,227,096 円 (73.3%) 減少している。

次に、当年度の保険給付費を前年度と比較すると、次のとおりである。

保険給付費支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費(療養給付費、療養費等)	3,342,979,785	3,197,419,245	145,560,540	4.6
高額療養費	480,343,161	448,902,249	31,440,912	7.0
出産育児諸費	7,527,172	10,980,962	△ 3,453,790	△ 31.5
葬祭諸費	3,600,000	2,900,000	700,000	24.1
結核医療付加金	3,429	7,148	△ 3,719	△ 52.0
傷病手当金	155,958		155,958	皆増
合 計	3,834,609,505	3,660,209,604	174,399,901	4.8

当年度の保険給付費は 3,834,609,505 円で、前年度に比べ 174,399,901 円 (4.8%) 増加している。これは主として、療養諸費が 145,560,540 円 (4.6%)、高額療養費が 31,440,912 円 (7.0%) 増加したためである。

(2) 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

本会計の決算額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計(直営勘定)決算状況 (単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	295,976,000	320,710,000	△ 24,734,000	△ 7.7
歳入決算額(B)	266,912,345	305,244,560	△ 38,332,215	△ 12.6
歳出決算額(C)	266,912,345	305,244,560	△ 38,332,215	△ 12.6
差引額(D) (B)-(C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況 (単位:円、%)

	区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	診療収入	149,669,987	169,197,981	△ 19,527,994	△ 11.5
	国庫支出金	1,000,000	3,597,000	△ 2,597,000	△ 72.2
	使用料及び手数料	841,150	922,900	△ 81,750	△ 8.9
	県支出金	0	1,429,000	△ 1,429,000	皆減
	財産収入	1,501,449	1,501,501	△ 52	△ 0.0
	繰入金	82,583,729	90,565,564	△ 7,981,835	△ 8.8
	諸収入	31,316,030	29,030,614	2,285,416	7.9
	市債	0	9,000,000	△ 9,000,000	皆減
	計	266,912,345	305,244,560	△ 38,332,215	△ 12.6
歳出	総務費(施設管理費)	200,595,705	223,674,919	△ 23,079,214	△ 10.3
	医業費	60,162,569	73,641,232	△ 13,478,663	△ 18.3
	基金積立金費	1,449	1,501	△ 52	△ 3.5
	公債費	6,152,622	7,926,476	△ 1,773,854	△ 22.4
	諸支出金	0	432	△ 432	皆減
	予備費	0	0	0	-
	計	266,912,345	305,244,560	△ 38,332,215	△ 12.6

当年度決算額の歳入歳出予算現額 295,976,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 90.2%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出ともに 38,332,215 円 (12.6%) 減少している。これは主として、歳入では、診療収入で 19,527,994 円 (11.5%)、繰入金で 7,981,835 円 (8.8%) 減少したことによるものである。また、歳出では、総務費が 23,079,214 円 (10.3%)、医業費 13,478,663 円 (18.3%) の減少によるものである。

(3) 由良財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

由良財産区特別会計決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	1,641,000	1,070,000	571,000	53.4
歳入決算額(B)	1,621,044	1,059,978	561,066	52.9
歳出決算額(C)	1,621,044	1,059,978	561,066	52.9
差引額(D) (B)-(C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	263,834	281,378	△ 17,544	△ 6.2
	繰入金	1,357,210	778,600	578,610	74.3
	計	1,621,044	1,059,978	561,066	52.9
歳出	財産区管理会費	1,621,044	1,059,978	561,066	52.9
	計	1,621,044	1,059,978	561,066	52.9

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,641,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 98.8%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額ともに 561,066 円 (52.9%) 増加している。これは主として、由良連合町内会への新規補助事業のため歳入においては、繰入金で 578,610 円 (74.3%)、歳出では、財産区管理会費で 561,066 円 (52.9%) 増加している。

(4) 納・鮎屋財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

納・鮎屋財産区特別会計決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	69,000	70,000	△ 1,000	△ 1.4
歳入決算額(B)	66,736	67,028	△ 292	△ 0.4
歳出決算額(C)	66,736	67,028	△ 292	△ 0.4
差引額(D) (B)-(C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	2,736	3,028	△ 292	△ 9.6
	繰入金	64,000	64,000	0	0.0
	計	66,736	67,028	△ 292	△ 0.4
歳出	財産区管理会費	66,736	67,028	△ 292	△ 0.4
	計	66,736	67,028	△ 292	△ 0.4

当年度決算額の歳入歳出予算現額 69,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 96.7% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額ともに 292 円 (0.4%) の微減である。これは主として、基金利子の減少によるもので、歳入では、財産収入が減少、歳出では、財産区管理会費が減少している。

(5) 堺財産区特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、121,923 円となっている。

堺財産区特別会計決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	442,000	443,000	△ 1,000	△ 0.2
歳入決算額(B)	443,134	443,991	△ 857	△ 0.2
歳出決算額(C)	321,211	323,478	△ 2,267	△ 0.7
差引額(D) (B)-(C)	121,923	120,513	1,410	1.2
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	121,923	120,513	1,410	1.2

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	322,621	322,779	△ 158	0.0
	繰入金	0	0	0	-
	繰越金	120,513	121,212	△ 699	△ 0.6
	計	443,134	443,991	△ 857	△ 0.2
歳出	財産区管理会費	321,211	323,478	△ 2,267	△ 0.7
	計	321,211	323,478	△ 2,267	△ 0.7

当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 857 円 (0.2%)、歳出決算額は 2,267 円 (0.7%) それぞれ減少している。これは主として、基金利子の減少によるもので、歳入においては、繰越金が 699 円減少、歳出においては、財産区管理会費が 2,267 円減少したためである。

(6) CATV事業特別会計

本会計の決算額は次のとおりである。

CATV事業特別会計決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	1,368,770,000	1,749,477,000	△ 380,707,000	△ 21.8
歳入決算額(B)	1,365,509,581	1,279,596,710	85,912,871	6.7
歳出決算額(C)	1,365,509,581	1,254,818,710	110,690,871	8.8
差引額(D) (B)-(C)	0	24,778,000	△ 24,778,000	-
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	24,778,000	△ 24,778,000	-
実質収支額(F) (D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	8,429,500	10,973,372	△ 2,543,872	△ 23.2
	使用料及び手数料	355,045,330	348,691,840	6,353,490	1.8
	繰入金	293,964,739	388,366,804	△ 94,402,065	△ 24.3
	繰越金	24,778,000	800,000	23,978,000	2,997.3
	諸収入	34,292,012	4,764,694	29,527,318	619.7
	市債	649,000,000	526,000,000	123,000,000	23.4
	計	1,365,509,581	1,279,596,710	85,912,871	6.7
歳出	CATV事業費	1,365,509,581	1,254,818,710	110,690,871	8.8
	計	1,365,509,581	1,254,818,710	110,690,871	8.8

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,368,770,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 99.8%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額で 85,912,871 円 (6.7%)、歳出決算額で 110,690,871 円 (8.8%) 増加している。これは主として、歳入においては、繰入金で 94,402,065 円 (24.3%) 減額したものの、繰越金で 23,978,000 円 (2997.3%)、諸収入で 29,527,318 円 (619.7%)、施設の更新工事のための市債が 123,000,000 円 (23.4%) 増加したためであり、歳出においては、CATV事業費で施設の更新工事のため 110,690,871 円 (8.8%) 増加したためである。

なお、令和3年度末現在のCATV加入率は87.0%となっている。

## (7) 介護保険特別会計（事業勘定）

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、145,047,360円となっている。

## 介護保険特別会計(事業勘定)決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	5,368,946,000	5,276,916,000	92,030,000	1.7
歳入決算額(B)	5,358,786,213	5,240,966,191	117,820,022	2.2
歳出決算額(C)	5,213,738,853	5,201,729,680	12,009,173	0.2
差引額(D) (B)-(C)	145,047,360	39,236,511	105,810,849	269.7
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	145,047,360	39,236,511	105,810,849	269.7

## 款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	保険料	986,380,668	958,981,987	27,398,681	2.9
	使用料及び手数料	189,700	490,300	△ 300,600	△ 61.3
	国庫支出金	1,408,018,398	1,331,803,785	76,214,613	5.7
	支払基金交付金	1,349,820,000	1,340,037,000	9,783,000	0.7
	県支出金	746,191,000	739,549,000	6,642,000	0.9
	財産収入	415,969	338,428	77,541	22.9
	繰入金	819,714,197	818,663,433	1,050,764	0.1
	繰越金	39,236,511	42,039,247	△ 2,802,736	△ 6.7
	諸収入	8,819,770	9,063,011	△ 243,241	△ 2.7
	計	5,358,786,213	5,240,966,191	117,820,022	2.2
歳出	総務費	85,821,787	100,800,549	△ 14,978,762	△ 14.9
	保険給付費	4,742,165,113	4,743,302,069	△ 1,136,956	0.0
	地域支援事業費	327,498,963	314,773,729	12,725,234	4.0
	基金積立金	28,000,000	20,000,000	8,000,000	40.0
	諸支出金	30,252,990	22,853,333	7,399,657	32.4
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	5,213,738,853	5,201,729,680	12,009,173	0.2

当年度決算額の歳入歳出予算現額 5,368,946,000円に対する執行率は、歳入で99.8%、歳出で97.1%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は117,820,022円(2.2%)、歳出決算額は12,009,173円(0.2%)それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、保険料が27,398,681円(2.9%)、国庫支出金で76,214,613円(5.7%)、支払基金交付金で9,783,000円(0.7%)、県支出金で6,642,000

円（0.9%）増加したためであり、歳出においては、総務費が14,978,762円（14.9%）減少したものの、地域支援事業費が12,725,234円（4.0%）、基金積立金が8,000,000円（40%）、諸支出金7,399,657円（32.4%）増加したためである。

次に、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料 収入状況

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度		
			増減額	増減率	
調定額	1,005,710,729	981,124,551	24,586,178	2.5	
現年	特別徴収	891,502,263	872,564,286	18,937,977	2.2
	普通徴収	97,610,156	87,537,052	10,073,104	11.5
	滞納繰越	16,598,310	21,023,213	△4,424,903	△21.0
収入額	986,380,668	958,981,987	27,398,681	2.9	
現年	特別徴収	891,502,263	872,564,286	18,937,977	2.2
	普通徴収	90,962,486	80,590,544	10,371,942	12.9
	滞納繰越	3,915,919	5,827,157	△1,911,238	△32.8
不納欠損額	5,270,109	5,544,254	△274,145	△4.9	
現年	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	0	0	0	-
	滞納繰越	5,270,109	5,544,254	△274,145	△4.9
収入未済額	14,059,952	16,598,310	△2,538,358	△15.3	
現年	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	6,647,670	6,946,508	△298,838	△4.3
	滞納繰越	7,412,282	9,651,802	△2,239,520	△23.2

当年度の介護保険料の収入率は98.1%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。また、収入未済額は14,059,952円で、前年度に比べ2,538,358円（15.3%）減少し、不納欠損額は5,270,109円で、前年度に比べ274,145円（4.9%）減少している。

(8) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

本会計の決算額は、次のとおりで、歳入歳出差引額 1,341,000 円は翌年度へ繰り越されている。

介護保険特別会計(サービス事業勘定)決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	145,016,000	147,061,000	△ 2,045,000	△ 1.4
歳入決算額(B)	137,281,915	139,471,992	△ 2,190,077	△ 1.6
歳出決算額(C)	135,940,915	139,471,992	△ 3,531,077	△ 2.5
差引額(D) (B)-(C)	1,341,000	0	1,341,000	皆増
翌年度へ繰越すべき財源(E)	1,341,000	0	1,341,000	皆増
実質収支額(F) (D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	サービス収入	56,760,746	57,845,639	△ 1,084,893	△ 1.9
	繰入金	14,358,088	23,401,847	△ 9,043,759	△ 38.6
	繰越金	0	0	0	#DIV/0!
	諸収入	66,163,081	58,224,506	7,938,575	13.6
	計	137,281,915	139,471,992	△ 2,190,077	△ 1.6
歳出	総務費	120,567,156	123,728,371	△ 3,161,215	△ 2.6
	サービス事業費	15,373,759	15,743,621	△ 369,862	△ 2.3
	諸支出金	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	135,940,915	139,471,992	△ 3,531,077	△ 2.5

当年度決算額の歳入歳出予算現額 145,016,000 円に対する執行率は、歳入で 94.7%、歳出で 93.7% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は、2,190,077 円（1.6%）、歳出決算額は 3,531,077 円（2.5%）とそれぞれ減少している。これは主として、歳入歳出において、地域包括支援センター職員の異動によるものである。

(9) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、18,579,937円となっている。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	792,071,000	797,438,000	△ 5,367,000	△ 0.7
歳入決算額(B)	800,227,518	800,962,905	△ 735,387	△ 0.1
歳出決算額(C)	781,647,581	783,224,273	△ 1,576,692	△ 0.2
差引額(D) (B)-(C)	18,579,937	17,738,632	841,305	4.7
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	18,579,937	17,738,632	841,305	4.7

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	561,782,876	542,784,691	18,998,185	3.5
	使用料及び手数料	76,000	66,000	10,000	15.2
	国庫支出金	0	1,202,000	△ 1,202,000	皆減
	繰入金	219,875,072	229,757,157	△ 9,882,085	△ 4.3
	繰越金	17,738,632	16,841,336	897,296	5.3
	諸収入	754,938	10,311,721	△ 9,556,783	△ 92.7
	計	800,227,518	800,962,905	△ 735,387	△ 0.1
歳出	総務費	42,371,627	51,827,325	△ 9,455,698	△ 18.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	738,533,157	720,690,655	17,842,502	2.5
	保健事業費	0	9,753,544	△ 9,753,544	皆減
	諸支出金	742,797	952,749	△ 209,952	△ 22.0
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	781,647,581	783,224,273	△ 1,576,692	△ 0.2

当年度決算額の歳入歳出予算現額 792,071,000円に対する執行率は、歳入で 101.0%、歳出で 98.7% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 735,387円(0.1%)、歳出決算額は 1,576,692円(0.2%)それぞれ減少している。これは主として、歳入においては、後期高齢者医療保険料で 18,998,185円(3.5%)増加したものの、繰入金で 9,882,085円(4.3%)、諸収入で 9,556,783(92.7%)減少したためであり、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金で 17,842,502円(2.5%)が増加したが、総務費で 9,455,698円(18.2%)、保健事業費で 9,753,544円皆減したためである。

次に、後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、次のとおりである。

後期高齢者医療 保険料収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度		
			増減額	増減率	
調定額	566,710,929	548,341,830	18,369,099	3.3	
現 年	特別徴収	345,997,228	339,349,762	6,647,466	2.0
	普通徴収	216,069,372	203,744,259	12,325,113	6.0
	滞納繰越	4,644,329	5,247,809	△ 603,480	△ 11.5
収入額	561,782,876	542,784,691	18,998,185	3.5	
現 年	特別徴収	345,997,228	339,349,762	6,647,466	2.0
	普通徴収	213,962,582	201,807,585	12,154,997	6.0
	滞納繰越	1,823,066	1,627,344	195,722	12.0
不納欠損額	391,124	912,810	△ 521,686	△ 57.2	
現 年	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	0	0	0	-
	滞納繰越	391,124	912,810	△ 521,686	△ 57.2
収入未済額	4,536,929	4,644,329	△ 107,400	△ 2.3	
現 年	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	2,106,790	1,936,674	170,116	8.8
	滞納繰越	2,430,139	2,707,655	△ 277,516	△ 10.2

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は 99.1%で、前年度に比べ0.1%増加している。また、収入未済額は 4,536,929 円で、前年度に比べ 107,400 円 (2.3%) 減少し、不納欠損額は 391,124 円で、前年度に比べ 521,686 円 (57.2%) 減少している。

## 4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

### 財産の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
公 有 財 産				
土 地	m <sup>2</sup>	5,786,843.77	27,822.34	5,814,666.11
建 物	m <sup>2</sup>	277,587.80	△ 381.75	277,206.05
立木推定蓄積量	m <sup>3</sup>	43,645.50	550.50	44,196.00
有 価 証 券	千円	489,500	0	489,500
出資による権利	千円	3,512,323	△ 1,600	3,510,723
物 品	点	380	21	401
債 権	千円	280	△ 280	0
基 金	千円	6,757,882	1,588,166	8,346,048

※基金の出納整理期間中の取り崩し及び積立後の金額は 9,981,786 千円

#### (1) 土 地

土地は、前年度末現在高に比べ 27,822.34 m<sup>2</sup> (0.48%) 増加している。これは主に、鮎原西団地の土地購入、五色台運動公園への所管換え時の実測、五色町鳥飼のため池などの地籍調査による増加によるものである。

#### (2) 建 物

建物は、前年度末現在高に比べ 381.75 m<sup>2</sup> (0.14%) 減少している。これは主として、第三幼稚園の撤去解体、旧由良分団、旧中川原分団詰所の譲渡などにより減少したためである。

#### (3) 立木推定蓄積量

立木推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ 550.50 m<sup>3</sup> (1.26%) 増加している。これは、過去に植林を行った杉ヒノキの面積をもとに県が示す成長表により推定量を算出し自然増としたものである。

#### (4) 有価証券

有価証券の令和3年度中の増減はなかった。

#### (5) 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高に比べ 1,600 千円 (0.05%) 減少している。これは主として、合併時の旧五色町分の記載漏れで公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金 400 千円の増加、平成15年に財団

法人都市整備協会解散の際に 2,000 千円の寄付処理がされていたことが判明したため、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金で 2,000 千円の減額によるものである。

#### (6) 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ 21 点 (5.53%) 増加している。これは新規購入 25 点、除却 4 点によるものである。

#### (7) 債 権

債権は、前年度末現在高に比べ 280 千円 (100%) 減少している。これは、住宅建設資金貸付金で 1 件 280 千円が令和 3 年 8 月に終了したためである。

#### (8) 基 金

基金の本年度末現在高は、8,346,048 千円であり、出納整理期間中に 6,369,330 千円を取り崩し、8,005,068 千円を積み立てたことにより、令和 4 年 5 月末の現在高は 9,981,786 千円となった。前年 5 月末に比べ、1,635,738 千円 (19.6%) 増加しているが、これは主にふるさとのもっとも応援基金で 1,505,678 千円増加したことによるものである。

## 5 令和3年度決算に関する意見

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は歳入で 52,939,346 千円、歳出で 52,026,386 千円となり前年度に比べ歳入で 3,552,259 千円（7.2%）増加し、歳出で 2,928,085 千円（6.0%）増加している。実質収支は、一般会計で 587,543 千円、特別会計で 241,943 千円、あわせて 829,486 千円の黒字となっている。

一般会計については、歳入で 39,457,719 千円、歳出で 38,788,042 千円となり、前年度と比べ歳入で 3,319,816 千円（9.2%）、歳出で 2,809,400 千円（7.8%）それぞれ増加している。

歳入については、前年度と比べ自主財源で 26.3%増加した一方、依存財源で 5.7%減少している。自主財源では、市税で 45,964 千円、財産収入で 11,604 千円、繰越金で 181,516 千円減少したが、寄附金で 2,408,135 千円、繰入金で 2,252,834 千円増加している。依存財源では地方特例交付金が 201,643 千円、地方交付税が 547,147 千円、県支出金 310,893 千円、市債 731,534 千円増加したが、国庫支出金が 3,042,306 千円、減少したことが主な要因である。

なお、自主財源における寄付金と繰入金の歳入に占める割合は 36.0%（14,215,086 千円）となり、前年度と比べ、48.8%（4,660,970 千円）増加している。

歳出については、ふるさと納税関連の支出で総務費が 859,458 千円、民生費が 859,809 千円、FM 告知端末整備等の支出で消防費が 257,449 千円、借換債、繰上償還の実行で公債費が 647,646 千円の増加、コロナ禍関連の支出で衛生費が 154,868 千円、災害復旧費が 162,287 千円、橋梁補修等の支出で土木費が 110,116 千円増加している。一方、Sブリックの整備が完了、ふるさと洲本事業所応援給付金支出等が終了したことで商工費が 326,266 千円減少した。

一般会計の実質収支は 587,543 千円で、17 年連続の黒字となり、単年度収支も 484,835 千円の黒字となっている。実質単年度収支は 918,532 千円の黒字となり、7 年ぶりに黒字となった。

特別会計については歳入で 13,481,627 千円、歳出で 13,238,343 千円となり、前年度と比べ歳入で 232,442 千円（1.8%）、歳出で 118,685 千円（0.9%）それぞれ増加している。

特別会計の実質収支は 241,943 千円の黒字となっている。国民健康保険（事業勘定）で 78,194 千円、介護保険（事業勘定）で 145,047 千円、後期高齢者医療特別会計で 18,580 千円、それぞれ黒字になったことが主な要因である。

### 1 市税について

自主財源の根幹をなす市税は、収入額は前年度に比べ 45,964 千円減少している。減免措置があった固定資産税・都市計画税の減少が 141,643 千円と大きく、それ以外の市税は 95,679 千円増加している。市税全体の徴収率は 97.9%で前年度に比べ 1.4 ポイント改善している。

今年度は新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されたが、法人市民税等で税収の回復が見られた。継続して自主財源確保に努められたい。

## 2 収入未済額について

一般会計と特別会計の収入未済額の合計額は、451,673千円で前年度と比べて、143,787千円(24.1%)減少、不納欠損額は、21,306千円で前年度と比べて、36,411千円(63.1%)減少している。

一般会計では、主な収入未済額のうち、市税の収入未済額は121,195千円で、前年度に比べ72,876千円(37.6%)減少、使用料及び手数料の収入未済額は51,837千円で、前年度に比べ1,747千円(3.5%)増加、諸収入の収入未済額は67,185千円で、前年度に比べ6,743千円(9.1%)それぞれ減少している。一般会計の不納欠損額は8,598千円で、前年度に比べ16,393千円(65.6%)減少している。

特別会計では、主な収入未済額のうち、国民健康保険特別会計の収入未済額は191,182千円で、前年度に比べ62,819千円(24.7%)減少、介護保険特別会計(事業勘定)の収入未済額は14,060千円で、前年度に比べ2,538千円(15.3%)減少している。

収入未済額、不納欠損額は、各課の担当者の努力により年々減少傾向にあり、今年度は大幅に減少した。ただ依然として多額の未済額が存在している。現年度での収納を促進し滞納とならないよう引き続き効果的な収納対策を講じて頂きたい。

## 3 繰出金及び他会計補助金について

一般会計から特別会計への繰出金は1,841,280千円であり、前年度(1,978,141千円)に比べ136,860千円減少している。

主な要因として、CATV事業特別会計で94,402千円、国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)で8,019千円、国民健康保険特別会計(事業勘定)で16,563千円、介護保険特別会計(サービス勘定)で9,044千円、後期高齢者医療特別会計で9,882千円減少したことによるものである。

特に一般会計から国民健康保険直診勘定への繰入金は81,068千円となっており、前年度と比べて8,019千円減少している。担当課の努力により診療所の経営は改善されているが、一般会計への依存体質は変わらない。地域医療存続のため、引き続き経営健全化に努められたい。

また、企業会計への他会計補助金は753,121千円であり、前年度(781,579千円)に比べて28,458千円減少している。これは下水道事業会計で20,555千円、介護サービス事業で7,903千円減少したことによるものである。

繰出金及び企業会計への他会計補助金は、本来市が負担すべきものが含まれているが、繰出先会計の適正な受益者負担及び資源配分によって特別会計及び企業会計の自立性を確立し、一般会計への過度な依存体質にならないよう引き続き健全な運営を期待する。

## 4 公共施設の管理について

本市では「公共施設等総合管理計画」を策定し、現有する公共施設の老朽化に伴う大規模修繕及び建替えなどに伴う多大なコストを算定、持続的、効果的に利用可能な公共施設の再配置や効率的な管理運営方法について検討を進めているが、計画を着実に実行し、公共施設の有効活用を進めていただきたい。

また、旧五色町における公共施設の土地使用について、土地貸借契約に依る施設が存在し、旧洲本市との間で土地の使用に関する整合性がとられていないものが見受けられるが、引き続き見直しの検討をお願いしたい。

## 5 契約事務について

地方公共団体が締結する契約は、一般競争入札を原則とし、緊急の場合や性質上競争入札に適さないものなど、あくまで例外として随意契約が認められている。

しかしながら、魅力創生課においては、イベント等の開催、施設の管理、運營業務に係る委託契約の多くが一者随意契約で行われていた。

一者随意契約は、他者との比較ができないため競争原理が働かず、契約先及び契約金額の妥当性を判断することが困難である。

一者随意契約をする場合は、提出された見積書の精査を行うとともに、他者の見積書を参考にする、あるいは契約先の選定にあたり検討した内容を明記するなど、契約の妥当性及び透明性の確保に努められたい。

## むすび

本市の財政状況について、令和3年度は、ふるさと納税による寄附金の収入と国からの交付税等が想定よりも増加したことにより、実質単年度収支は7年ぶりに黒字となっている。しかし、ここ数年、収入に占める寄附金の割合が大きい一方で、寄附金を除いた自主財源は減少傾向にある。周知のようにふるさと納税制度から除外されるに至り、この2年間は寄附金収入が見込めない。寄附金収入以外の自主財源確保に取り組む必要がある。

また、コロナ禍の長期化は、国の財政はもとより地方財政にも影響を与えており、市の財源の根幹である市税、地方交付税における財源確保は不透明な状況にある。

一方、歳出では、増え続ける社会保障関連費用、公共施設の維持管理費用など多額の財政負担が見込まれる。

このような状況の中、国、県の補助制度を十分活用した依存財源を確保し、経常的な経費の縮減を図りつつ、持続可能な行政運営の基盤の確立に努められたい。

さて、ふるさと納税制度について総務省から違反を指摘され、制度から除外されたことは、本市に対する市民の信頼を大きく損なう結果となった。このような結果となったのは主にふるさと納税関連業務における内部統制が機能していないことによるものと推察されるが、本市の組織体質から生じたものであり、内在するリスクを全て洗い出し、早期に組織体質の改善を図ることが求められる。詳細な現状把握と再発防止策の着実な実行により失った信頼を取り戻すべく真摯に取り組まれたい。

# 決算審査資料

資料1 一般会計及び特別会計決算収支状況

会計別	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	形 式 収 支 (B)－(C) (D)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実 質 収 支 (D)－(E) (F)	前 年 度 実 質 収 支 (G)	単 年 度 収 支 (F)－(G) (H)
一般会計	42,572,115,000	39,457,718,688	38,788,041,791	669,676,897	82,134,000	587,542,897	102,707,625	484,835,272
特別会計	13,539,243,000	13,481,626,902	13,238,343,133	243,283,769	1,341,000	241,942,769	104,748,236	137,194,533
国民健康保険(事業)	5,566,312,000	5,550,778,416	5,472,584,867	78,193,549	0	78,193,549	47,652,580	30,540,969
国民健康保険(直診)	295,976,000	266,912,345	266,912,345	0	0	0	0	0
由良財産区	1,641,000	1,621,044	1,621,044	0	0	0	0	0
納・鮎屋財産区	69,000	66,736	66,736	0	0	0	0	0
堺財産区	442,000	443,134	321,211	121,923	0	121,923	120,513	1,410
CATV事業	1,368,770,000	1,365,509,581	1,365,509,581	0	0	0	0	0
介護保険(事業)	5,368,946,000	5,358,786,213	5,213,738,853	145,047,360	0	145,047,360	39,236,511	105,810,849
介護保険(サービス事業)	145,016,000	137,281,915	135,940,915	1,341,000	1,341,000	0	0	0
後期高齢者医療	792,071,000	800,227,518	781,647,581	18,579,937	0	18,579,937	17,738,632	841,305
合計	56,111,358,000	52,939,345,590	52,026,384,924	912,960,666	83,475,000	829,485,666	207,455,861	622,029,805

資料2 歳入決算額の科目別内訳

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市税	5,350,290,000	5,803,357,552	5,678,603,509	3,558,976	121,195,067
地方譲与税	184,000,000	183,992,000	183,992,000	0	0
利子割交付金	14,000,000	4,553,000	4,553,000	0	0
配当割交付金	33,000,000	45,829,000	45,829,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	53,872,000	53,872,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	25,683,490	25,683,490	0	0
法人事業税交付金	66,000,000	75,479,000	75,479,000	0	0
地方消費税交付金	943,000,000	1,005,201,000	1,005,201,000	0	0
環境性能割交付金	53,000,000	26,829,736	26,829,736	0	0
地方特例交付金	224,710,000	237,324,000	237,324,000	0	0
地方交付税	6,379,824,000	6,921,096,000	6,921,096,000	0	0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	6,737,000	6,737,000	0	0
分担金及び負担金	58,315,000	61,560,777	61,482,677	0	78,100
使用料及び手数料	650,936,000	624,790,607	572,865,116	88,048	51,837,443
国庫支出金	5,185,259,000	4,629,517,818	4,629,517,818	0	0
県支出金	2,406,298,000	1,926,518,602	1,926,518,602	0	0
財産収入	62,986,000	75,212,096	73,812,096	0	1,400,000
寄附金	8,512,177,000	7,846,479,020	7,846,479,020	0	0
繰入金	7,559,954,000	6,368,606,670	6,368,606,670	0	0
繰越金	159,261,000	159,260,625	159,260,625	0	0
諸収入	503,242,000	563,450,007	491,313,329	4,951,342	67,185,336
市債	4,173,863,000	3,062,663,000	3,062,663,000	0	0
計	42,572,115,000	39,708,013,000	39,457,718,688	8,598,366	241,695,946
前年度	39,126,795,000	36,482,883,940	36,137,902,505	24,991,742	319,989,693
増減額	3,445,320,000	3,225,129,060	3,319,816,183	△ 16,393,376	△ 78,293,747

## 資料3 財源別歳入決算状況

(単位:円、%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	21,252,423,042	53.9	16,828,555,970	46.6	4,423,867,072	26.3
市税	5,678,603,509	14.4	5,724,567,597	15.8	△ 45,964,088	△ 0.8
分担金及び負担金	61,482,677	0.2	66,552,002	0.2	△ 5,069,325	△ 7.6
使用料及び手数料	572,865,116	1.5	565,022,065	1.6	7,843,051	1.4
財産収入	73,812,096	0.2	85,415,693	0.2	△ 11,603,597	△ 13.6
寄附金	7,846,479,020	19.9	5,438,343,979	15.0	2,408,135,041	44.3
繰入金	6,368,606,670	16.1	4,115,772,505	11.4	2,252,834,165	54.7
繰越金	159,260,625	0.4	340,777,221	0.9	△ 181,516,596	△ 53.3
諸収入	491,313,329	1.2	492,104,908	1.4	△ 791,579	△ 0.2
依存財源	18,205,295,646	46.1	19,309,346,535	53.4	△ 1,104,050,889	△ 5.7
地方譲与税	183,992,000	0.5	180,425,000	0.5	3,567,000	2.0
利子割交付金	4,553,000	0.0	5,784,000	0.0	△ 1,231,000	△ 21.3
配当割交付金	45,829,000	0.1	32,410,000	0.1	13,419,000	41.4
株式等譲渡所得割交付金	53,872,000	0.1	37,436,000	0.1	16,436,000	43.9
ゴルフ場利用税交付金	25,683,490	0.1	23,916,480	0.1	1,767,010	7.4
法人事業税交付金	75,479,000	0.2	38,069,000	0.1	37,410,000	98.3
地方消費税交付金	1,005,201,000	2.5	934,906,000	2.6	70,295,000	7.5
環境性能割交付金	26,829,736	0.1	21,195,286	0.1	5,634,450	26.6
地方特例交付金	237,324,000	0.6	35,681,000	0.1	201,643,000	565.1
地方交付税	6,921,096,000	17.5	6,373,949,000	17.6	547,147,000	8.6
交通安全対策特別交付金	6,737,000	0.0	6,997,000	0.0	△ 260,000	△ 3.7
国庫支出金	4,629,517,818	11.7	7,671,824,296	21.2	△ 3,042,306,478	△ 39.7
県支出金	1,926,518,602	4.9	1,615,624,473	4.5	310,894,129	19.2
市債	3,062,663,000	7.8	2,331,129,000	6.5	731,534,000	31.4
合計	39,457,718,688	100.0	36,137,902,505	100.0	3,319,816,183	9.2

資料4 税目別収入状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
市民税	2,112,043,000	2,327,483,385	2,312,326,480	1,146,955	14,009,950	109.5	99.3
現年課税分	2,094,043,000	2,276,934,200	2,271,719,900	49,516	5,164,784	108.5	99.8
滞納繰越分	18,000,000	50,549,185	40,606,580	1,097,439	8,845,166	225.6	80.3
固定資産税	2,485,429,000	2,695,591,651	2,603,970,364	1,731,340	89,889,947	104.8	96.6
現年課税分	2,413,076,000	2,555,146,380	2,538,696,964	71,661	16,377,755	105.2	99.4
滞納繰越分	54,000,000	122,092,271	46,920,400	1,659,679	73,512,192	86.9	38.4
国有資産等所在〇市町村交付金	18,353,000	18,353,000	18,353,000	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	180,233,000	193,573,214	185,480,394	508,220	7,584,600	102.9	95.8
環境性能割	7,000,000	7,368,800	7,368,800	0	0	105.3	100.0
現年課税分	172,233,000	178,162,000	176,391,843	2,000	1,768,157	102.4	99.0
滞納繰越分	1,000,000	8,042,414	1,719,751	506,220	5,816,443	172.0	21.4
市たばこ税	263,260,000	268,495,674	268,495,674	0	0	102.0	100.0
入湯税	51,900,000	50,312,550	50,312,550	0	0	96.9	100.0
都市計画税	257,425,000	267,901,078	258,018,047	172,461	9,710,570	100.2	96.3
現年課税分	252,425,000	254,514,200	252,873,433	7,139	1,633,628	100.2	99.4
滞納繰越分	5,000,000	13,386,878	5,144,614	165,322	8,076,942	102.9	38.4
合 計	5,350,290,000	5,803,357,552	5,678,603,509	3,558,976	121,195,067	106.1	97.9
現年課税分	5,272,290,000	5,609,286,804	5,584,212,164	130,316	24,944,324	105.9	99.6
滞納繰越分	78,000,000	194,070,748	94,391,345	3,428,660	96,250,743	121.0	48.6

